



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 筑邦銀行

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 8398

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.chikugin.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 山下 洋
問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 龍 憲一

TEL (0942) 32 - 5353

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
18年3月期	17,773 百万円 (2.1)%	2,037 百万円 (34.3)%	941 百万円 (9.6)%
17年3月期	17,396 (4.1)	1,516 (11.9)	858 (56.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
18年3月期	15 円 11 銭	円 銭	2.8 %	0.3 %	11.4 %
17年3月期	13 76		2.7	0.2	8.7

- (注) 1 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 2 期中平均株式数(連結) 18年3月期 62,312,874 株 17年3月期 62,346,587 株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。
 5 対前期増減率及び利益率は小数点第1位未満を、1株当たり当期純利益は単位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
18年3月期	565,890 百万円	33,431 百万円	5.9 %	536 円 65 銭	速報値 9.59 %
17年3月期	557,785	31,639	5.6	507 63	9.28

- (注) 1 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 62,295,335 株 17年3月期 62,326,715 株
 2 株主資本比率は小数点第1位未満を、1株当たり株主資本は単位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
18年3月期	4,176 百万円	11,809 百万円	326 百万円	31,186 百万円
17年3月期	18,995	17,735	324	39,143

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項ありません。

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
中間期	8,800 百万円	800 百万円	410 百万円
通期	17,600	1,600	810

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円00銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスを提供しております。

当行グループ各社の事業に係わる位置づけは、以下のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店41か店においては、預金、貸出、内国為替、外国為替等の業務を行っております。また、筑銀ビジネスサービス株式会社、ちくぎんコンピュータサービス株式会社においても銀行業に付随し、関連する業務を行っております。

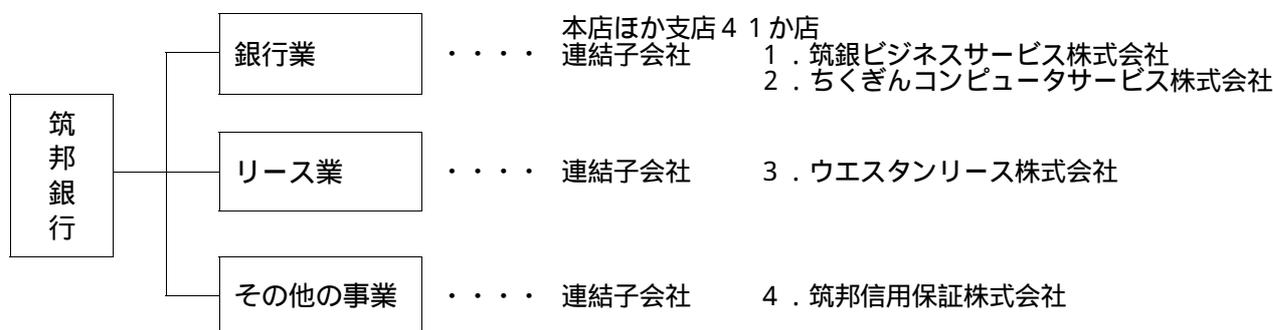
[リース業]

ウエスタンリース株式会社においては、リース業及びそれに付随し関連する業務を行っております。

[その他の事業]

筑邦信用保証株式会社においては、債務保証業及びそれに付随し関連する業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	当行との関係内容				
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	百万円 10	事務受託業	100% () []	3人 (1)		預金取引	親会社より建物の一部賃借	
ちくぎんコンピュータサービス株式会社	福岡県久留米市	10	コンピュータ関連業	60.0 (55.0) [40.0]	3 (1)		預金取引	親会社より建物の一部賃借	
ウエスタンリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	9.5 (4.5) [60.5]	2 (1)		金銭貸借取引 預金取引	親会社より建物の一部賃借	
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	29.1 (24.1) [24.1]	4 (1)		預金取引 債務保証取引	親会社より建物の一部賃借	

(注) 1 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

4 ウエスタンリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(金額単位：百万円)

経常収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
5,275	274	167	1,964	13,351

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、郷土の発展のお役に立つことが何にも増して重要な社会的使命と考え、下記の経営理念を経営の基本方針としてまいりました。今後も当行及び当行グループ各社は、この経営理念のもと郷土の更なる発展に尽くしていきたいと考えております。

経営理念

地域社会へのご奉仕

地方銀行としての公共的使命とその役割を深く認識し、豊かな地域社会づくりにご奉仕いたします。

総合金融サービスの向上・充実

お客様の多様なニーズに的確にお応えするため金融サービスや情報提供機能の向上・充実に努めます。

信頼される銀行づくり

経営の効率化・健全化を推進して体質の強化を図り、地域社会から信頼される銀行づくりに努めます。

人材の育成と活力ある職場づくり

人材の育成と活力にみちた働きがいのある職場づくりを一層推進します。

(b) 会社の利益分配に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、安定した経営基盤の確保に努めております。利益分配につきましては安定した配当の継続を基本方針として、1株につき年5円の配当としております。この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、前期と同様に1株につき2円50銭とさせていただきます。なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき2円50銭実施しております。

内部留保資金につきましては、お客様の利便性向上のための機械化設備や店舗設備の充実を図るために活用するとともに、今後の金融環境の変化に対応するために自己資本の充実にも意を用いたいと考えております。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

しかしながら、当行株式の投資単位は、福岡証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位50万円以上」の基準程度の水準であり、現在のところ投資単位の引下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

本件につきましては、株価が長期に亘って継続的に現在の水準を大幅に上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

(d) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当行は平成17年度(平成18年3月期)を最終年度とする3か年の「21世紀第2次中期経営計画」において目標とした主要経営指標である 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)35億円以上、単体自己資本比率8.5%以上、総資產業務純益率(ROA)0.6%以上を達成するために各種施策を着実に実施してまいりました。

当期に実施した主な施策は以下のとおりであります。

新商品等の取り扱い

昨年4月から「ちくぎんバンクカード」会員向けに有料道路のETCが利用できる「ちくぎんETCバンクカード」の取り扱いを開始したほか、6月には九州電力株式会社との提携によりオール電化住宅の新築(購入)、増改築に対応し金利を優遇した「オール電化住宅ローン」および中古住宅購入資金とリフォーム資金を同時に借り入れできる「ちくぎん住まいる住宅ローン・おまとめリフォーム制度」の取り扱いを開始いたしました。

地域密着型金融の高度化

事業再生支援機能の強化については、社団法人中小企業診断協会福岡県支部との業務提携に基づき、中小企業の経営者を対象に経営相談会を毎月開催するなど、地元中小企業の金融円滑化・事業再生の推進に積極的に取り組みました。また、昨年4月には佐賀銀行、十八銀行と共同で設立した「北部九州ビジネスマッチング協議会」による、三行の取引先を対象としたビジネスマッチングのサポートなどのサービスを開始いたしました。

顧客満足度、安全性等の向上

昨今の盗難カード・通帳による不正引出などの防止対策の一環として、お客様の大切なご預金を一層安全にお預かりするため、昨年4月よりCD・ATMのご利用限度額を原則として1口座1日あたり200万円までに引き下げさせていただきました。さらに、10月には、ATMでの「暗証番号変更」及び「ご利用限度額の引下げ」の取扱いを開始いたしました。

コンプライアンス、内部管理の強化

「法令等遵守」については経営の最重要課題の一つとして位置づけ、経営陣が率先して態勢強化に向けて取り組むとともに、行員一人一人が日常業務の中で真に「コンプライアンス」を実践することを目指しております。

当期の施策としては、コンプライアンス委員会の設置を決定したほか、階層ごとの研修会等を実施し、「法令等遵守」態勢強化に努めました。また、「内部管理」態勢を強化する施策として、各種事務取扱要領の改定を行うとともに、リスク管理を統括する「経営管理部」と内部監査を担当する「監査部」を分離させ、事務リスク管理強化を目的に「事務部」と「システム部」を分離させる等の本部組織改正の決定などを行いました。

営業店舗等

営業店舗については、新設・廃止ともなく、有人店舗数は42か店と変動ありません。店舗外現金自動設備についても、新設・廃止ともなく、41か所となっております。今後、店舗ネットワークについては、地域毎の特性を勘案した見直しを推進してまいります。

三行共同化

佐賀銀行、十八銀行との間で検討を行ってありました基幹系システムの共同化については、昨年5月に合意に達し、「三行システム移行協議会」により平成21年度の稼働を目指すことといたしました。さらに、「三行業務研究会」を発足させ、各種業務の共同化の検討や情報交換を積極的に行っております。

「21世紀第2次中期経営計画」で目標とした主な経営指標についての実績は、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が3,180百万円、単体自己資本比率が9.17%(速報値)、総資產業務純益率(ROA)は0.60%であります。

また、新たにスタートした「中期経営計画2006」の最終年度(平成20年度)において目標とする主な経営指標は、実質業務純益36億円、株主資本当期純利益率(ROE)3.00%、自己資本比率9%以上であります。

(e) 会社の対処すべき課題

現在の金融機関を取り巻く経営環境は、ペイオフ解禁拡大をはじめとする各種の制度改正や規制緩和が実施されるなかで、新しい金融商品や金融サービスに対するニーズの高度化・多様化や取引の安全性に対する期待の高まりを反映して、お客さまの銀行に対する選別が益々強まりつつあります。また、過去の不良債権問題への対応が中心であった時代から、厳しい競争環境の中で、お客さまの満足度が高く、活力ある金融機関を目指すことが求められる局面へと大きく変化しつつあります。

当行は、平成15年4月から本年3月までの3か年を計画期間とした「21世紀第2次中期経営計画」のもと、「選択と集中」を行動指針に、計画に掲げた諸施策を、全行一丸となって取組んだ結果、基本方針である「顧客第一主義の徹底」、「健全性の確保」、「人材の育成・活力ある職場作り」のそれぞれについて、着実な成果をあげてまいりました。

このような状況のもと、当行は、本年4月より新たに「中期経営計画2006」をスタートさせました。本計画では、3年後の達成すべき当行の目標を具体的な数値で明確にした上で「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を目指すこととし、「持続的な収益力の強化」、「地域密着型金融の高度化」、「企業風土の変革」を3つの基本方針としました。

これらの基本方針を、「法令等遵守」、「リスク管理」、「内部統制の充実」などの経営管理態勢の強化と「営業部門戦略」をはじめとする5つの戦略によって実現するため、全行員が一丸となりスピード感とチャレンジング・スピリットをもって、この「中期経営計画2006」に取り組んでまいります。

(f) 親会社等に関する事項

当行は親会社等を有しておりません。

(2) 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当期の損益及びセグメント別の業績の概況

当連結会計年度の損益の状況は、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経費の削減等経営全般にわたり格段の努力をいたしました結果、以下の通りとなりました。

経常収益は貸出金利回りの低下により資金運用収益が減少したものの、手数料収入の増加や株式市場の回復による株式等売却益の増加などから、前年度比3億77百万円増加して177億73百万円となりました。一方、経常費用は資金調達費用の減少や株式等売却損の減少などによるその他の経常費用の減少などから、前年度比1億44百万円減少しました。この結果、経常利益は前年度比5億21百万円増加して20億37百万円となりました。

当期純利益は、経常利益が増加したことなどから前年度比83百万円増加して過去最高の9億41百万円となりました。

なお、当連結会計年度より固定資産の減損を実施し、減損損失を83百万円計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

銀行業

銀行業では、経常収益は貸出金利回りの低下により資金運用収益が減少したものの、手数料収入の増加や株式市場の回復による株式等売却益の増加などから前年度比2億60百万円増加して129億22百万円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金繰入額が増加したことなどから前年度比1億74百万円増加しました。この結果、経常利益は前年度比85百万円増加して16億23百万円となりました。

リース業

リース業では、経常収益は営業収益の増加などから前年度比52百万円増加して52億75百万円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金が増加したことなどから前年度比2億49百万円減少しました。この結果、経常利益は前年度比3億円増加して2億74百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、経常収益は保証料収入の減少により前年度比32百万円減少して1億88百万円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前年度比1億54百万円減少しました。この結果、経常利益は前年度比1億22百万円増加して1億33百万円となりました。

次期の見通し

政府は4月の月例経済報告で我が国経済の基調判断を「景気は、回復している。」として、先行きについては「企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響などには留意する必要がある。」としています。企業の過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭され、企業の雇用不足感が強まるなど、経済活動の水準は高まっています。今後も、海外経済の拡大による輸出の増加や高水準の企業収益、雇用者所得の緩やかな増加などを背景にした国内民間需要も引続き増加し、景気は着実に回復を続けていくものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当行及び当行グループ各社は資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経費の削減等に一層の努力をしております。

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは経常収益は176億円、経常利益は16億円、当期純利益は8億10百万円を、銀行単体ベースでは経常収益は130億円、経常利益は14億円、当期純利益は8億円を見込んでおります。

(b) 財政状態

資産、負債、資本の状況

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したこと、前年度末比79億円増加して5,073億円となりました。貸出金は、地元中小企業を中心とした新規取引の拡大やビジネスローンの販売に注力するとともに、個人のお客様に対しても住宅ローンを始めとした資金ニーズにお応えするために積極的な営業活動に努めた結果、前年度末比20億円増加して3,917億円となりました。有価証券は、先行き金利が上昇した場合のリスクを考慮して変動利付債への資金運用を増加させるなど運用対象の多様化を図ったことなどから、前年度末比90億円増加して1,109億円となりました。資本勘定は利益の内部留保により利益剰余金が増加し、また、保有有価証券の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加したこと、前年度末比17億円増加して334億円となりました。

なお、連結自己資本比率は前年度末比0.31ポイント上昇して9.59%となる見込みであります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、預金は増加したものの、貸出金および有価証券への資金運用を増加したことなどから、前連結会計年度末比79億57百万円減少し、当連結会計年度末には311億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は41億76百万円(前年度比148億19百万円減少)となりました。これは、主として銀行業において貸出金は20億86百万円増加(前年度比2億34百万円増加)したものの、預金が80億61百万円増加(前年度比78億76百万円減少)したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は118億9百万円(前年度比59億26百万円増加)となりました。これは、主として銀行業において有価証券の売却による収入が111億55百万円(前年度比28億34百万円増加)、償還による収入が178億78百万円(前年度比11億41百万円増加)あったものの、取得による支出が377億83百万円(前年度比26億2百万円減少)あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は3億26百万円(前年度比2百万円減少)となりました。これは、配当金の支払いなどによるものです。

連結自己資本比率の推移

(%)

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
連結自己資本比率	8.92	8.83	8.95	9.28	9.59

注 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算定した連結自己資本比率(国内基準)を記載しております。

3. 連結財務諸表等

第 82 期末(平成 18 年 3 月 31 日現在)連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	33,055	預 金	504,394
買 入 金 銭 債 権	80	譲 渡 性 預 金	2,990
商 品 有 価 証 券	335	借 用 金	6,391
有 価 証 券	110,960	外 国 為 替	0
貸 出 金	391,747	そ の 他 負 債	3,416
外 国 為 替	558	退 職 給 付 引 当 金	1,767
そ の 他 資 産	7,835	再評価に係る繰延税金負債	1,813
動 産 不 動 産	17,916	支 払 承 諾	9,679
繰 延 税 金 資 産	1,449	負 債 の 部 合 計	530,452
支 払 承 諾 見 返	9,679	(少 数 株 主 持 分)	
貸 倒 引 当 金	7,727	少 数 株 主 持 分	2,006
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	8,000
		資 本 剰 余 金	5,759
		利 益 剰 余 金	13,232
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,201
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,334
		自 己 株 式	97
		資 本 の 部 合 計	33,431
資 産 の 部 合 計	565,890	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	565,890

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 82 期 [平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで] 連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経 常 収 益		17,773
資 金 運 用 収 益	10,045	
貸 出 金 利 息	8,870	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,158	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	1	
預 け 金 利 息	13	
そ の 他 の 受 入 利 息	1	
役 務 取 引 等 収 益	2,050	
そ の 他 業 務 収 益	4,779	
そ の 他 経 常 収 益	897	
経 常 費 用		15,736
資 金 調 達 費 用	300	
預 金 利 息	161	
譲 渡 性 預 金 利 息	2	
借 用 金 利 息	135	
そ の 他 の 支 払 利 息	0	
役 務 取 引 等 費 用	676	
そ の 他 業 務 費 用	4,707	
営 業 経 費	7,779	
そ の 他 経 常 費 用	2,272	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,153	
そ の 他 の 経 常 費 用	119	
経 常 利 益		2,037
特 別 利 益		17
動 産 不 動 産 処 分 益	0	
そ の 他 の 特 別 利 益	16	
特 別 損 失		105
動 産 不 動 産 処 分 損	22	
減 損 損 失	83	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,948
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,041
法 人 税 等 調 整 額		272
少 数 株 主 利 益		238
当 期 純 利 益		941

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第82期〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	5,759
資本剰余金期末残高	5,759
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	12,515
利益剰余金増加高	1,026
当期純利益	941
土地再評価差額金取崩額	84
利益剰余金減少高	309
配当金	309
自己株式処分差損	0
利益剰余金期末残高	13,232

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 82 期〔平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで〕連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,948
減価償却費	3,105
減損損失	83
貸倒引当金の増減()額	1,648
退職給付引当金の増減()額	22
資金運用収益	10,045
資金調達費用	300
有価証券関係損益()	561
為替差損益()	2
動産不動産処分損益()	19
貸出金の純増()減	2,086
預金の純増減()	8,061
譲渡性預金の純増減()	90
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,927
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	721
コールローン等の純増()減	0
外国為替(資産)の純増()減	277
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	10,034
資金調達による支出	513
その他	248
小 計	5,410
法人税等の支払額	1,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	37,783
有価証券の売却による収入	11,155
有価証券の償還による収入	17,878
動産不動産の取得による支出	3,307
動産不動産の売却による収入	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	309
少数株主への配当金支払額	1
自己株式の取得による支出	15
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	326
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減()額	7,957
現金及び現金同等物の期首残高	39,143
現金及び現金同等物の期末残高	31,186

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)(A)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)(B)	比 較 (B)-(A)
現 金 預 け 金		40,291	33,055	7,236
買 入 金 銭 債 権		81	80	1
商 品 有 価 証 券		402	335	67
有 価 証 券		101,924	110,960	9,036
貸 出 金		389,660	391,747	2,087
外 国 為 替		281	558	277
そ の 他 資 産		5,485	7,835	2,350
動 産 不 動 産		18,048	17,916	132
繰 延 税 金 資 産		2,040	1,449	591
支 払 承 諾 見 返		8,944	9,679	735
貸 倒 引 当 金		9,375	7,727	1,648
資 産 の 部 合 計		557,785	565,890	8,105

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)(A)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)(B)	比 較 (B)-(A)
預 金		496,332	504,394	8,062
譲 渡 性 預 金		3,080	2,990	90
借 用 金		8,318	6,391	1,927
外 国 為 替			0	0
そ の 他 負 債		4,052	3,416	636
退 職 給 付 引 当 金		1,790	1,767	23
再評価に係る繰延税金負債		1,871	1,813	58
支 払 承 諾		8,944	9,679	735
負 債 の 部 合 計		524,390	530,452	6,062
少 数 株 主 持 分		1,755	2,006	251
資 本 金		8,000	8,000	
資 本 剰 余 金		5,759	5,759	
利 益 剰 余 金		12,515	13,232	717
土 地 再 評 価 差 額 金		2,286	2,201	85
その他有価証券評価差額金		3,159	4,334	1,175
自 己 株 式		82	97	15
資 本 の 部 合 計		31,639	33,431	1,792
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		557,785	565,890	8,105

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日(A)	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日(B)	比 較 (B)-(A)
経 常 収 益		17,396	17,773	377
資 金 運 用 収 益		10,380	10,045	335
貸 出 金 利 息		9,243	8,870	373
有 価 証 券 利 息 配 当 金		1,129	1,158	29
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息		1	1	0
預 け 金 利 息		5	13	8
そ の 他 の 受 入 利 息		0	1	1
役 務 取 引 等 収 益		1,926	2,050	124
そ の 他 業 務 収 益		4,752	4,779	27
そ の 他 経 常 収 益		336	897	561
経 常 費 用		15,880	15,736	144
資 金 調 達 費 用		347	300	47
預 金 利 息		195	161	34
譲 渡 性 預 金 利 息		1	2	1
借 用 金 利 息		150	135	15
そ の 他 の 支 払 利 息		0	0	0
役 務 取 引 等 費 用		679	676	3
そ の 他 業 務 費 用		4,742	4,707	35
営 業 経 費		7,751	7,779	28
そ の 他 経 常 費 用		2,358	2,272	86
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,063	2,153	90
そ の 他 の 経 常 費 用		295	119	176
経 常 利 益		1,516	2,037	521
特 別 利 益		4	17	13
動 産 不 動 産 処 分 益		0	0	0
そ の 他 の 特 別 利 益		4	16	12
特 別 損 失		53	105	52
動 産 不 動 産 処 分 損		53	22	31
減 損 損 失			83	83
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,467	1,948	481
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,334	1,041	293
法 人 税 等 調 整 額		722	272	450
少 数 株 主 利 益(は 少 数 株 主 損 失)		2	238	240
当 期 純 利 益		858	941	83

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別		比 較 (B)-(A)
	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日(A)	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日(B)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,759	5,759	
資本剰余金期末残高	5,759	5,759	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	11,950	12,515	565
利益剰余金増加高	874	1,026	152
当期純利益	858	941	83
土地再評価差額金取崩額	16	84	68
利益剰余金減少高	309	309	0
配当金	309	309	0
自己株式処分差損	0	0	0
利益剰余金期末残高	12,515	13,232	717

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別		比 較 (B)-(A)
	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 (A)	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 (B)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,467	1,948	481
減価償却費	3,209	3,105	104
減損損失	-	83	83
貸倒引当金の増減()額	1,623	1,648	3,271
退職給付引当金の増減()額	2	22	24
資金運用収益	10,380	10,045	335
資金調達費用	347	300	47
有価証券関係損益()	36	561	525
為替差損益()	3	2	1
動産不動産処分損益()	50	19	31
貸出金の純増()減	1,852	2,086	234
預金の純増減()	15,937	8,061	7,876
譲渡性預金の純増減()	125	90	35
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()	384	1,927	2,311
預け金(日銀預け金を除く)の純増 ()減	486	721	235
コールローン等の純増()減	34	0	34
外国為替(資産)の純増()減	22	277	299
外国為替(負債)の純増減()	0	0	0
資金運用による収入	10,385	10,034	351
資金調達による支出	327	513	186
その他	73	248	175
小 計	20,107	5,410	14,697
法人税等の支払額	1,112	1,233	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,995	4,176	14,819
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	40,385	37,783	2,602
有価証券の売却による収入	8,321	11,155	2,834
有価証券の償還による収入	16,737	17,878	1,141
動産不動産の取得による支出	2,701	3,307	606
動産不動産の売却による収入	291	248	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,735	11,809	5,926
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	309	309	0
少数株主への配当金支払額	1	1	0
自己株式の取得による支出	18	15	3
自己株式の売却による収入	5	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	324	326	2
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2	1
現金及び現金同等物の増減()額	939	7,957	8,896
現金及び現金同等物の期首残高	38,204	39,143	939
現金及び現金同等物の期末残高	39,143	31,186	7,957

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 会社名 筑銀ビジネスサービス株式会社 ちくぎんコンピュータサービス株式会社 ウエスタンリース株式会社 筑邦信用保証株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、リース資産はリース期間定額法、その他は資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 (4) 減価償却の方法 動産不動産 同 左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	ソフトウェア 同 左
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,004百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 同 左</p>
	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左</p>
	<p>(8) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借主側及び貸主側いずれについても通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(8) リース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p>
	<p>(10)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(10)消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は83百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、営業経費が54百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>* 1 貸出金のうち、破綻先債権額は3,261百万円、延滞債権額は15,714百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,390百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,366百万円であります。</p> <p>なお、上記* 1から* 4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,388百万円であります。</p>	<p>* 1 貸出金のうち、破綻先債権額は963百万円、延滞債権額は13,605百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項」の「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は1,118百万円、延滞債権額は886百万円減少しております。</p> <p>* 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,182百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,751百万円であります。</p> <p>なお、上記* 1から* 4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,474百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,094百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>2,060百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等6,040百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,344百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>5,759百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券7,968百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は113百万円であります。</p> <p>* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,630百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が29,838百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	1百万円	有価証券	5,094百万円	割賦債権	2,060百万円	その他資産	8百万円	預金	2,344百万円	借入金	5,759百万円	<p>* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,826百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等5,541百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>4,681百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券12,491百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は113百万円であります。</p> <p>* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,643百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が29,981百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	1百万円	有価証券	4,826百万円	割賦債権	1,664百万円	その他資産	8百万円	預金	2,562百万円	借入金	4,681百万円
預け金	1百万円																								
有価証券	5,094百万円																								
割賦債権	2,060百万円																								
その他資産	8百万円																								
預金	2,344百万円																								
借入金	5,759百万円																								
預け金	1百万円																								
有価証券	4,826百万円																								
割賦債権	1,664百万円																								
その他資産	8百万円																								
預金	2,562百万円																								
借入金	4,681百万円																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>* 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,780百万円</p>	<p>* 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,922百万円</p>
<p>* 9 動産不動産の減価償却累計額 18,207百万円</p>	<p>* 9 動産不動産の減価償却累計額 18,546百万円</p>
<p>* 10 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 163千株</p>	<p>* 10 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 194千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>* 1 その他の経常費用には、貸出金償却47百万円、株式等売却損57百万円及び株式等償却36百万円を含んでおります。</p> <p>* 2 その他の特別利益には、償却債権取立益 4 百万円を含んでおります。</p>	<p>* 1 その他の経常費用には、貸出金償却33百万円、株式等売却損4百万円及び株式等償却11百万円を含んでおります。</p> <p>* 2 その他の特別利益には、リース資産処分損引当金取崩額15百万円を含んでおります。</p> <p>* 3 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>地域</td> <td>福岡県</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>遊休資産 3 か所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>83百万円</td> </tr> </table> <p>当行は、営業店舗については、キャッシュ・イン・フローが同一地域において相互補完的であることから、営業政策上の各ブロックを資産のグルーピング単位とし、遊休資産や売却予定資産等については、各資産を他の資産又は資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。本部、事務センターや社宅等については、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与することから、共用資産としております。また、連結子会社は各社を一つのグルーピング単位としております。</p> <p>当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の遊休資産については再評価後の地価の下落により含み損を有しております。これらの遊休資産は、キャッシュ・フローを生み出さないことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	地域	福岡県	主な用途	遊休資産 3 か所	種類	土地	減損損失	83百万円
地域	福岡県								
主な用途	遊休資産 3 か所								
種類	土地								
減損損失	83百万円								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>平成17年3月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,291</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>その他預け金(除く日銀預け金)</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,143</td> </tr> </table> <p>* 2 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>	平成17年3月31日現在		現金預け金勘定	40,291	定期預け金	551	その他預け金(除く日銀預け金)	596	現金及び現金同等物	39,143	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>平成18年3月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,055</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>その他預け金(除く日銀預け金)</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,186</td> </tr> </table> <p>* 2 重要な非資金取引の内容 同 左</p>	平成18年3月31日現在		現金預け金勘定	33,055	定期預け金	435	その他預け金(除く日銀預け金)	1,433	現金及び現金同等物	31,186
平成17年3月31日現在																					
現金預け金勘定	40,291																				
定期預け金	551																				
その他預け金(除く日銀預け金)	596																				
現金及び現金同等物	39,143																				
平成18年3月31日現在																					
現金預け金勘定	33,055																				
定期預け金	435																				
その他預け金(除く日銀預け金)	1,433																				
現金及び現金同等物	31,186																				

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(金額単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	12,620	4,642	133	17,396		17,396
(2) セグメント間の内部 経常収益	42	580	86	709	(709)	
計	12,662	5,223	220	18,106	(709)	17,396
経常費用	11,124	5,249	209	16,583	(703)	15,880
経常利益(は経常損失)	1,538	26	11	1,522	(6)	1,516
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	547,187	13,130	801	561,119	(3,334)	557,785
減価償却費	310	2,897	1	3,209		3,209
資本的支出	225	2,497	0	2,723		2,723

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業.....リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業...債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(金額単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	12,872	4,792	108	17,773		17,773
(2) セグメント間の内部 経常収益	49	482	80	612	(612)	
計	12,922	5,275	188	18,386	(612)	17,773
経常費用	11,298	5,000	55	16,354	(618)	15,736
経常利益	1,623	274	133	2,031	5	2,037
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	556,614	13,213	850	570,678	(4,788)	565,890
減価償却費	294	2,810	0	3,105		3,105
減損損失	83			83		83
資本的支出	278	3,149	0	3,428		3,428

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業.....リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業...債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引

リース取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,834 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,232</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,186</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	2,834 百万円	減価償却費	122	退職給付引当金	705	有価証券	186	その他	382	繰延税金資産小計	4,232	評価性引当額	46	繰延税金資産合計	4,186	その他有価証券評価差額金	2,145	繰延税金負債合計	2,145	繰延税金資産の純額	2,040 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,449</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,401</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	3,100 百万円	減価償却費	119	退職給付引当金	713	有価証券	186	その他	328	繰延税金資産小計	4,449	評価性引当額	48	繰延税金資産合計	4,401	その他有価証券評価差額金	2,951	繰延税金負債合計	2,951	繰延税金資産の純額	1,449 百万円
貸倒引当金	2,834 百万円																																												
減価償却費	122																																												
退職給付引当金	705																																												
有価証券	186																																												
その他	382																																												
繰延税金資産小計	4,232																																												
評価性引当額	46																																												
繰延税金資産合計	4,186																																												
その他有価証券評価差額金	2,145																																												
繰延税金負債合計	2,145																																												
繰延税金資産の純額	2,040 百万円																																												
貸倒引当金	3,100 百万円																																												
減価償却費	119																																												
退職給付引当金	713																																												
有価証券	186																																												
その他	328																																												
繰延税金資産小計	4,449																																												
評価性引当額	48																																												
繰延税金資産合計	4,401																																												
その他有価証券評価差額金	2,951																																												
繰延税金負債合計	2,951																																												
繰延税金資産の純額	1,449 百万円																																												
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																												

有価証券

- * 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- * 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	402	2

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,591	2,679	88	88	
合計	2,591	2,679	88	88	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8,074	12,308	4,234	4,425	190
債券	58,521	59,461	940	941	0
国債	29,155	29,733	577	578	0
地方債	8,168	8,290	121	121	0
社債	21,196	21,437	241	241	0
その他	1,803	1,939	135	143	7
合計	68,399	73,709	5,310	5,509	199

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当行及び連結子会社の保有するその他有価証券で時価のあるもののうち、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、及び30%以上50%未満下落し、かつ、当連結会計年度末日以前3ヵ月間の平均価格が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については減損処理することとしておりますが、当連結会計年度には該当する銘柄はありません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	8,321	104	116

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

満期保有目的の債券	
私募事業債	1,799
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	614
非上場外国証券	21,008
私募事業債	2,199

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	8,810	40,414	3,762	13,064
国債	3,567	12,346	754	13,064
地方債		7,695	594	
社債	5,242	20,372	2,413	
その他	1,054	10,356	10,406	
合計	9,864	50,771	14,169	13,064

9 その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	5,310
その他有価証券	5,310
()繰延税金負債	2,145
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,164
()少数株主持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	3,159

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	335	4

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,109	2,127	18	19	1
合計	2,109	2,127	18	19	1

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8,696	16,754	8,058	8,219	161
債券	59,793	58,883	909	139	1,049
国債	31,089	30,407	682	49	731
地方債	9,922	9,844	77	34	112
社債	18,780	18,631	149	55	204
外国証券	2,594	2,525	69		69
その他	1,108	1,336	227	252	25
合計	72,193	79,500	7,306	8,612	1,305

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 外国証券は、円建外債であります。

4 当行及び連結子会社の保有するその他有価証券で時価のあるもののうち、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、及び30%以上50%未満下落し、かつ、当連結会計年度末日以前3ヵ月間の平均価格が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については減損処理することとしておりますが、当連結会計年度には該当する銘柄はありません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	13,430	653	56

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

満期保有目的の債券	
私募事業債	1,250
その他有価証券	
非上場株式	603
非上場外国証券	25,597
私募事業債	1,900

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	6,837	33,944	5,528	17,831
国債	3,012	9,533	315	17,545
地方債	559	9,285		
社債	3,266	15,124	5,213	286
外国証券	1,799	8,625	11,798	5,400
その他	125		80	
合計	8,762	42,569	17,407	23,231

(注) 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

9 その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	7,306
その他有価証券	7,306
()繰延税金負債	2,951
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,354
()少数株主持分相当額	19
その他有価証券評価差額金	4,334

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、連結子会社につきましては退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については併せて適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (A)	4,082	4,154
年金資産 (B)	2,128	2,546
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	1,953	1,607
未認識数理計算上の差異 (D)	199	152
未認識過去勤務債務(債務の減額) (E)	31	
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	1,785	1,760
前払年金費用 (G)	4	7
退職給付引当金 (F) - (G)	1,790	1,767

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
勤務費用	180	182
利息費用	78	80
期待運用収益	37	42
過去勤務債務の損益処理額(は益)	31	31
数理計算上の差異の損益処理額(は益)	105	104
退職給付費用	294	293

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年 数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数による定額法により 損益処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年 数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数による 定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理すること としております。)	同左

4. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載して
おりません。